



◆詳細はIRサイトをご確認ください。  
<https://www.capcom.co.jp/ir/>

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度								
項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
<b>人的資本<sup>(注1)</sup></b>								
従業員数(連結)(名)	2,952	2,832	2,988	3,152	3,206	3,332	3,531	<b>3,766</b>
うち開発職(連結)	2,141	2,032	2,142	2,285	2,369	2,460	2,675	<b>2,846</b>
従業員数(単体)(名)	2,426	2,530	2,688	2,841	2,904	3,027	3,186	<b>3,379</b>
うち開発職(単体)	—	1,910	2,024	2,150	2,224	2,321	2,515	<b>2,658</b>
平均年齢(単体)(歳)	—	36.8	37.1	37.1	37.3	37.6	37.8	<b>38.0</b>
うち開発職	—	35.7	36.0	36.0	36.3	36.6	37.1	<b>37.4</b>
開発職 年齢分布(単体)(%) <sup>(注2)</sup>								
29歳以下	—	30.2	30.5	31.2	31.9	31.8	28.8	<b>26.9</b>
30代	—	36.3	35.4	35.0	33.2	32.6	33.8	<b>34.7</b>
40代	—	30.6	30.2	27.8	26.2	25.2	25.6	<b>25.5</b>
50代	—	2.9	4.0	6.0	8.7	10.4	11.8	<b>12.9</b>
新卒採用数(単体)(名)	—	145	138	198	163	163	154	<b>168</b>
うち開発職	—	115	109	160	139	133	107	<b>126</b>
平均年間給与(単体)(千円) <sup>(注3)</sup>	—	5,885	5,998	6,034	7,127	7,660	8,328	<b>9,185</b>
うち開発職	—	5,843	5,948	5,991	7,137	7,657	8,403	<b>9,225</b>
従業員1人当たり株式報酬付与数(ポイント) <sup>(注4)</sup>	—	—	—	—	—	194	196	<b>196</b>
市場価格換算(千円)	—	—	—	—	—	457	548	<b>718</b>
年代別平均給与(単体)(千円)								
20代	—	—	4,132	4,079	5,015	5,624	5,873	<b>6,337</b>
30代	—	—	5,763	5,903	7,011	7,604	8,142	<b>8,888</b>
40代	—	—	7,442	7,540	8,740	9,054	9,918	<b>10,870</b>
50代	—	—	8,031	8,213	9,606	9,705	10,583	<b>11,957</b>

(注)1. 本表の集計は、いずれも正社員を対象にしています。2. 年齢分布について具体的な目標値は設定していませんが、従業員の高齢化の程度に関する指標として注視していきます。なお、60代以上については定年再雇用により正社員から嘱託契約の従業員に変更となるため、集計対象外となります。3. 2025年度3月期において当社従業員に対して支給した特別一時金については、上記平均年間給与に含まれています。4. 従業員1人当たり株式報酬付与数は、ESOP信託に基づく年間の制度対象者1人当たりの平均付与ポイント数であり、1ポイントが1株に対応します。なお当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。このため、「従業員1人当たり株式報酬付与数」については、導入年度である2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、分割後の株式数に対応するポイント数に読み替えて記載しています。また、市場価格換算は、期末時点の当社株価終値に基づき当該ポイント数を金銭換算したものです。当該ポイントは、株式として交付され従業員に支給されるまでは、平均年間給与に含まれていません。なお、当社執行役員(取締役を務めることのない者)については、2024年3月期までESOP信託の対象者でありましたが、2025年3月期より当社取締役(社外取締役および監査等委員を除く)に導入した業績連動型株式報酬制度に準じた制度に移行したため、ESOP信託の対象外となりました。

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度								
項目名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
従業員に占める女性比率(単体)(%)	21.0	21.3	21.6	21.5	21.0	21.3	21.2	<b>21.5</b>
管理職に占める女性比率(単体)(%)	10.3	9.5	9.2	10.6	10.7	11.6	12.0	<b>11.9</b>
中核人材に占める女性比率(単体)(%)	—	—	7.0	8.2	7.9	11.9	13.6	<b>15.2</b>
平均年間給与(単体)(千円)								
男性	—	6,182	6,316	6,329	7,393	7,904	8,626	<b>9,539</b>
女性	—	4,794	4,848	5,028	6,130	6,751	7,226	<b>7,899</b>
男女間賃金格差(単体)(%)	—	—	76.8	79.4	82.9	85.4	83.8	<b>82.8</b>
従業員に占める外国人比率(単体)(%)	4.3	4.9	6.0	6.8	6.6	6.7	6.8	<b>7.6</b>
出身国数	—	24	28	31	33	34	35	<b>36</b>
管理職に占める外国人比率(単体)(%)	2.5	0.8	1.6	1.3	1.7	1.2	1.4	<b>1.4</b>
管理職に占める中途採用者比率(単体)(%)	—	55.4	56.6	53.3	53.3	56.0	54.3	<b>53.5</b>
育児休業取得率(単体)(%)	—	27.1	24.7	35.1	48.7	52.5	76.9	<b>82.1</b>
うち男性	—	10.3	12.5	21.5	34.5	45.5	66.7	<b>79.7</b>
うち女性	—	100.0	100.0	94.4	90.0	85.7	114.3	<b>89.5</b>
男性育児休業平均取得日数(単体)(日)	—	38.3	65.7	61.0	87.6	74.5	63.2	<b>90.0</b>
ワークエンゲージメント(単体)(偏差値) <sup>(注1)</sup>	—	51.2	51.5	52.6	51.8	54.4	54.1	<b>54.7</b>
【参考】アンケート回答 (※まあまあ当てはまる以上の回答者率)								
仕事では、自分なりの創意工夫を行っている	—	—	—	—	—	88.7	88.3	<b>89.3</b>
仕事で必要なことであれば、自分の役割を超えて仕事をしている。	—	—	—	—	—	76.0	76.4	<b>77.0</b>
今の仕事をしているときは、楽しいと感じる。	—	—	—	—	—	70.9	69.6	<b>70.7</b>
エンプロイーエンゲージメント(単体)(偏差値)	—	—	—	—	—	51.8	52.1	<b>53.1</b>
今の会社には、親しみや愛着を感じる。	—	—	—	—	—	77.5	78.1	<b>79.9</b>
今の会社で働くことができて本当に良かったと思う。	—	—	—	—	—	85.6	86.2	<b>87.6</b>
今の会社で働くことは、自分の人生にとってプラスになっている。	—	—	—	—	—	86.2	85.4	<b>87.5</b>
離職率(単体)(%) <sup>(注2)</sup>	—	4.9	4.3	3.9	5.4	3.5	2.9	<b>2.8</b>
うち自己都合(%)	—	4.3	4.0	3.6	4.7	3.2	2.5	<b>2.2</b>
年次有給休暇取得率(単体)(%) <sup>(注3)</sup>	—	77.5	78.1	74.4	87.0	88.2	84.6	<b>82.8</b>
平均残業時間(法定外)(単体)(時間/月) <sup>(注4)</sup>	—	11.7	11.3	8.2	9.5	10.1	10.1	<b>11.4</b>

(注)1. エンゲージメントは、当社従業員(社会保険対象外の短時間労働者を除く)を対象とした外部業者によるアンケート調査(エンゲージメント・サーベイ)の結果における当社の偏差値です。このうち、ワークエンゲージメントは、仕事に対する自発的行動やポジティブな感情についてのアンケート結果に基づく数値です。当期の具体的な調査方法としては、複数の質問について従業員が「全く当てはまらない」「あまり当てはまらない」「まあまあ当てはまる」「まあ当てはまる」「とても当てはまる」のいずれかで回答した結果を、外部業者において他社と比較し、偏差値を算出しています。2. 離職率は、各期の従業員総数に対する期中に退職した従業員数(期中に入社および退職した従業員を除く)の割合であり、集計対象は正社員のみです。3. 年次有給休暇取得率は、各期の年次有給休暇の取得日数の合計を付与日数の合計で割ったものであり、集計対象は全従業員(臨時従業員を含む)です。4. 平均残業時間(法定外)は、残業時間の集計対象である従業員(正社員のみ)の月平均法定時間外労働時間です。なお、労働基準法上の管理監督者となる部長職以上は残業時間の集計対象外となります。また2024年3月期までは、開発職のうち変動賞与を除く基準報酬が7,400千円以上の社員は、裁量労働制の対象のため、残業時間の集計対象外となります。